

神奈川大学21世紀 COEプログラムに 寄せて

巻頭言



歴史民俗資料学研究科委員長・COE事業推進担当者

田上 繁

2005年10月、文部科学省による2003年度採択COEプログラムへの中間評価結果が出た。また、歴史民俗資料学研究科など3研究組織を拠点とする本プログラムも一定の評価を受け、今後、2007年度まで残り2年間の事業を継続することが決定した。

本プログラムについては、「文字に表現されない人間諸活動の資料化とその体系化を行うことで、人類文化研究の新たな地平を開き世界的に貢献することを目的としている」とその拠点形成計画が明示された上で、「本プログラムは重要な課題に挑戦しており、個々の活動分野については顕著な進展が見られ、生活絵引の資料化や実験展示等にその成果が結実している」として個別研究の進展に対しては高い評価が与えられた。しかし、その評価は裏を返せば、後半期に成果があらわれ情報発信（4班）を除く、図像（1班）・身体技法（2班）・環境（3班）の各班の調査研究が進んで一定の成果があらわれているとはいえ、本プログラムが目指す3つの非文字資料を統合して「体系化」といった課題については、その達成度が遅れているとの評価がなされたことを意味する。この3資料を統合し「体系化」することの困難さは、課題設定のあり方に問題があるというより、すでに確立されている事業推進担当者個々の研究手法の違いに起因するといえよう。それは、諸学の連携による学際的な研究を目指す歴史民俗資料学研究科が開設以来抱えてきた課題でもある。

本プログラムでは、そうした課題を克服するため、後半期に入る本年度より図像・身体技法・環境の「体系化」のための理論総括班を設けて検討するとともに、3資料を統合して情報発信する2つの組織（統合情報発信と実験展示）を置き、「体系化」と情報発信の方法を構築していくことになる。具体的には、一つは特定地域で3つを統合し、地域から世界に向けて発信するもので、その地域として福島県只見町を選定し、自治体と協力して研究を進めている。二つめは三者を展示として統合して発信するもので、最終年度には実験展示を行い、その準備過程を含めた報告書を作成して公表する。この二つの課題推進のため、分野横断的に事業参加者を配置替えすることになる。

また、中間評価でも指摘された博士の学位を取得できる人材育成については、歴史民俗資料学研究科の院生などを対象に、非文字資料を収集して資料化し、それを世界へ発信できる高度専門職学芸員の養成とその教育システムの開発に取り組むことで実現する。そして、事業終了後は、文系・理系を超えた全学的な連携により、名実ともに世界の研究拠点として認知される「非文字資料研究センター」（仮称）を設立して、非文字資料の「体系化」の深化と世界に通用する人材育成にあたる必要がある。